日本学術会議
学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会
(第23期・第1回)
議事要旨

日時：平成27年9月11日(金) 14:00～16:00

会場：日本学術会議 5階5-C(2)会議室

出席者：大西委員、恒吉委員、永井委員、松本委員、伊藤委員、大沢委員、三成委員
(7名)

欠席者：金子委員、窪田委員、長野委員、北川委員、観山委員、古谷委員、山本委員

事務局：石井参事官、井上参事官、松宮参事官補佐、熊谷審議専門職付、鈴木審議専門職付、近藤学術調査員

配布資料： 資料1 委員名簿
資料2 設置要綱及び設置提案書
参考1 研究資金制度の現状

議事：

(1) 自己紹介

(2) 委員会の設置主旨の説明

大西委員より委員会設置要綱の説明が行われた。本委員会のねらいは「研究資金制度が持つ課題について」問題点を深掘りすることであり、特に国と民間の間で科学研究に対する資金や人材の流動が活発化することに着眼点があること等が説明された。

(3) 役員の選出

大西委員が委員長に立候補し、了承された。副委員長については、委員長が第二部部長の長野委員と相談の上、指名することとなった。幹事の選出は、副委員長の指名を踏まえて指名することとして了承された。

(4) フリーディスカッション

参考資料1に基づき、研究資金制度の現状について、大西委員長より説明が行われた。今後の委員会で重点的に議論すべきテーマを絞り込む前段として、自由な意見交換が行われた。

【意見交換内容】

➤ 既存研究費の合理的運用に関して

- 今後研究費が増えることは GDP が増えない限りあり得ないので、研究資金の効率を上げるかが課題と考える。
- 機関当たりの間接経費は、日本は極めて少ない。特に国立大学の運営費交付金は年々減少している。減らした分を競争的資金に充てる、同時に間接経費を増やす、これによって運営費交付金不足分を賄うはずだったが、そのようになっていない。米国のように、間接経費を増やす方向にシフトすることもあるのではないか。
- 内閣府において、競争的資金を科研費レベルで統一化したルールの下で運営する議論があったが、停止している。現在は各資金ルールで運用されており、研究者にとって複雑で使い難い。単年度方式ではなく、年度をまたいで使用可能なアワードイヤー方式。
- 科研費については、基金化方式で運用できると楽に研究計画が立てられる。それぞれの研究資金が機関をまたいで使えるような、合理的合算使用が可能になる運用方式を検討して欲しい。
- 米国のような研究機関における人材の流動化については、人事制度問題も絡むので、難しいのではないか。早急な制度改革が必要である。
- 科研費は分野・領域別資金であり、資金が流動してない。今後は、研究の拠点化と資金の流動化をどう組み合わせるかが重要。例えば、領域を変えた研究者へのサポート、帰国した研究者への支援、海外連携、サンプル・人材の移動がフレキシブルになる制度等、検討の必要がある。特に、研究のグローバル化に対して研究資金をどう活用するかが課題である。

➤ **研究費大枠組みで捉えたアイデアについて**

- 大枠で捉えた議論が必要。例えば、英国は医療費の 1% をオーバーヘッドで徴収し、医学研究費に回す方式を採用しているが、日本は各機関が個別に財務省にお願いしてプロジェクトを取る方式。医療は確率論なのに検証する研究費はなく、インフラ整備に当てる資金も不足している。英国のように、医療費の一部を医学研究費に回せば（全体の 0.3% であっても 1200 億が研究資金に充てられる）、医学のインフラ・システム整備、検証・開発研究が可能になる。これによって、他の分野の研究費に回る資金の増大や医療費削減にもつながる可能性が十分にある。さらに、科学技術研究費総額も伸びるであろう。更に、関連分野のプラットフォームを設置して民間からの資金を導入する仕組みを構築し、公的研究費に依存することを減らしていけば、研究環境はまだまだ良くなるであろう。これは医療だけの話でなくライフサイエンスに関連する話しでもある。この点については今まで議論していないので、是非日本学術会議から発信するべきと考える。
- 医療費 1% 上乗せ徴収するような仕組みは、AMED 的な医療研究開発費としての利用と各開発研究の統合化の組み合わせによって合理的運用を可能にし、結果医療費を下げる効果があると考えられる。
- 米国は市場原理に依っているので別次元である。英国・ドイツにも NIH があり、どち

らも予算は1400~1500億(円)規模で税金等の公的資金を使ってやりくりしているので、日本は米国ではなく欧州を参考にしなければならない。

- 目的財源では過去に道路整備特別会計があり、受益者負担で合理的であったものの、車・道路が増大し続けて「歯止め」としての役割は果たさなかった。
- 医療費の診療報酬のチェック機構を整備すればよいと思うが、検証する研究費はほとんどない。
- 田中角栄氏が導入した電源開発促進対策特別会計において、大幅な改革が強いられた経緯があり、研究資金の支出が出来ない状況にある。よって、特別会計の仕組みだけでは通らない。永井委員の提案が実現するには、案実行によってお金を使う仕組みに歯止めをかけられるという理論が確かに存在し、それが財務省にとって受け入れやすいものである必要がある。
- 医療費も合理的に使われるようになります、という理屈が明確であれば、納得させられるであろうから、工夫が必要であろう。

➤ 官民間の資金供与について

- 民間から大学への資金供与は海外では一般的なのか？日本は事例が少ない理由は？
- 民間からの資金受託、共同研究として資金を受け取ることは可能であるし、事例もある。しかし、一般的に見ると、民間からの資金の流れは細く、民間側でクローズしている。その分野に詳しい人を招いて説明をしてもらう考えである。
- 民間では、研究から製品開発、市場開発へと自前主義で動いていた。しかし、グローバル化と国際競争力強化の観点からすると、全て自前では難しい時代になっている。民間からの資金が大学に入ってくるようになりつつあるが、受ける側が合理的に受ける仕組みがない。産学連携を推進すべきと動いてはいるが、十分機能していないのが現状である。
- 米国には、教員の雇用保障や民間と協働しやすい制度等、個人の働き方に対するインセンティブがある。彼らのダイナミックなネットワーク形成は参考になりそうだが、人事制度が絡んでくる。

➤ 国立大学運営交付金について

- 国立大学運営交付金については、別委員会で議論している。
- 運営費交付金は毎年減らされており、危機感を持っている。使用期間が固定される競争的資金やプロジェクト資金では、若手に安定的な雇用機会を保障できない。国立大学附属研究所・センター長会議でも、限界との意見が多く聞かれる。大学院生の在籍数もH23年から減少しており、日本の学术界は深刻な状況にある。運営費交付金でなければできないことがあることも考慮すべきである。
- 運営費交付金相当の資金を充填するには、簡単には、学費を値上げすれば安定的な収入

が得られるだろう。国・私大学が力を合わせて取り組むべき問題であると考え。

➤ **学費値上げについて**

- 国・政策として学生を養成し次の社会を支えるのであるから学費を無料にする欧州の議論と、大学教育は個人に還元するのだから学費は個人で調達すべきとする米国の議論の中で、日本は中立の立場を取っている。そのような中でも、教育サービス・研究会提供しているのだから、学費を値上げしてでも正当な報酬を得て社会の中の一員として自立的になれという主張が出てきた。国立・私立で学費の違いがあるのも問題の一つであるので、今後議論の余地がある。

➤ **海外研究費の利用について**

- 海外の研究費の利用について、軍事関連費の使用を例外としても、日本だけが研究資金鎖国を続けるのか、海外連携の可能性を議論が必要であると考え。
- 例えばホライズン 2020 の資金獲得においても欧州側のレギュレーションが高く、相互連携が難しい現実があるが、やってみる価値はある。
- 外交的に連携システムを作ることが出来る可能性があるのか、という議論がある。
- JST にそういうシステムを作ってはどうかと提案し、検討してもらった。まだ動いていない。

➤ **防衛省関連の研究資金について**

- 防衛省研究費が今年から認められ、内閣府科学技術・イノベーション会議でも取り上げられている。国の研究費としてお墨付きを得て、大学への公募も開始した。日本学術会議としては、これまで「戦争目的のための研究はしない」と謳ってきたが、40～50年前の見解でなく、現代の自衛隊に対する世論や法制度に見合った議論をしなくてはならない時期に来ている。軍事研究で一つにくくれない色々な仕組が出来てきているので、この点も議論のテーマになると考える。
- 例えば核拡散防止条約においても、グローバルな研究資金が用意できれば、廃炉等の問題にも取り組むことが出来るのではないか。軍関連から一線を引いてグローバルな資金獲得の可能性があるのでどうかを議論する余地があるのか。
- 米国災害ロボットコンテスト参加においては経産省が工夫し、NEDO が研究費・渡航費・経費を負担する仕組を作ったので、DARPA からは資金の提供はなかった。自衛隊法 83 条に災害派遣を認めるとあり、このような活動関連研究であれば対応可能であるが、今回の防衛省研究資金公募は自衛隊本体の活動に属する研究であるので注意が必要。日本学術会議はこの点に関して議論を避けてきた経緯がある。防衛省の研究資金に関しても日本学術会議としての見解を示す必要性があると考えるので、この点も論点になると認識している。

➤ その他

- 人文社会科学系からみると、戦略的資金やプロジェクト資金は、学術会議マスタープランにも象徴されるように、たてつけが理科系向きである。
- 特に人文社会科学系では大学院への進学状況が厳しく、博士課程を修了した後の就職先がないのも大きな問題である。海外ではシンクタンクへの就職も可能であるし民間からも多様な研究資金を獲得している。日本の教育分野が獲得できる民間資金は非常に限られている。
- 科学技術資金民間負担額に対して、国は補助金を付けたり事実上の補助金として税制上優遇措置を講じている。国民にとっては TAX エクスペンディチャーとしての支出であるので、この辺りの把握も必要でないか。
- 既存の研究費の柔軟的運用や間接費に関する議論は、この1年で進んだと考える。本委員会において、不足するところを重点的に議論していくことも可能であろう。

(5) 今後の進め方について

今後はリソースパーソンの招聘・報告を経て課題を抽出し、テーマの骨格を固めていくこととした。また、委員会は1回/2ヶ月の会期として日程調整を先行し、前半の3～4回分をリソースパーソン報告会に割り当てることとした。

【リソースパーソンの候補】

- ・ 文科省「競争的研究費改革に関する検討会」事務局。
- ・ 基礎的データに関する報告に関して、NISTEP（科学技術・学術政策研究所）、JSPS（日本学術振興会）。
- ・ 各国制度情報に関して、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）のCRDS（研究開発戦略センター）。
- ・ 英国のライフサイエンス研究に明るい研究者（英国内大学教員）を、永井委員から紹介。
- ・ 医療制度に関して、山本雄士氏。
- ・ 内閣府は科学技術・イノベーション担当。
- ・ 民間からは竹中氏（前アステラス製薬会長）、その他。
- ・ 「高等教育投資の収益率に関する一連の研究」に関連し、金子委員からリソースパーソンの紹介をお願いすることとした（矢野正和先生が第一候補）。
- ・ 松本委員から、RU11の取り組みを中心に報告いただくこととした。

以上